



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山木 一彦
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 井上 与志也 TEL 03-5362-1315
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	95,582	4.5	8,724	△6.9	9,417	△8.5	9,388	7.2
2024年3月期	91,484	3.1	9,371	30.9	10,296	33.3	8,755	36.5

（注）包括利益 2025年3月期 6,459百万円（△53.2％） 2024年3月期 13,788百万円（115.5％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	310.08	—	12.1	8.1	9.1
2024年3月期	268.44	—	11.8	9.2	10.2

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	112,999	79,200	70.1	2,649.95
2024年3月期	118,776	76,643	64.5	2,523.84

（参考）自己資本 2025年3月期 79,163百万円 2024年3月期 76,613百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	7,892	353	△9,965	18,835
2024年3月期	10,451	△554	△7,084	20,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	30.50	—	50.50	81.00	2,547	30.2	3.4
2025年3月期	—	40.50	—	53.50	94.00	2,846	30.3	3.6
2026年3月期（予想）	—	55.00	—	55.00	110.00		40.1	

（注）2025年3月期における1株当たり期末配当金については、47円50銭から53円50銭に変更しております。詳細については、本日（2025年5月14日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	49,000	3.9	4,000	△13.5	4,400	△8.1	2,900	△10.9	97.08
通期	100,000	4.6	8,500	△2.6	9,000	△4.4	8,200	△12.7	274.49

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	30,705,100株	2024年3月期	33,705,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期	831,626株	2024年3月期	3,349,316株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	30,278,045株	2024年3月期	32,617,016株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式 (2025年3月期 122,325株、2024年3月期 122,325株) 及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式 (2025年3月期 76,657株、2024年3月期 44,486株) が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期 188,053株、2024年3月期 173,386株)。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	70,444	3.2	5,735	0.1	8,695	0.2	9,398	16.0
2024年3月期	68,269	8.1	5,727	78.8	8,680	91.6	8,103	91.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	310.42	—
2024年3月期	248.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	85,681	57,843	67.5	1,936.28
2024年3月期	92,077	55,925	60.7	1,842.33

(参考) 自己資本 2025年3月期 57,843百万円 2024年3月期 55,925百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計上の見積りに関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
2025年3月期	95,582	8,724	9,417	9,388
2024年3月期	91,484	9,371	10,296	8,755
増減額	4,098	△646	△878	632
増減率 (%)	4.5	△6.9	△8.5	7.2

当社グループは、中長期ビジョン「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」を掲げています。2022年4月より2025年3月までの3年間を対象とした中期経営計画において、①経営基盤（ガバナンス）の強化、②アジア・北米での展開を加速、③国内の深掘りと新領域への挑戦、④サステナブル経営の推進を基本方針として、持続的な企業価値の向上に取り組みました。

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における当社グループの事業環境は、日本国内において旅行や外食およびインバウンド消費の伸びが継続した一方で、物価上昇によって消費者マインドの低下がみられました。海外の景気はおおむね堅調であったものの、金融資本市場の変動やアメリカの通商政策による影響など、不確実性の高い状況が続きました。

このような中、当連結会計年度の売上高は、国内食品事業、国内化成品その他事業、海外事業のいずれも前期実績を上回り、955億82百万円（前期比40億98百万円、4.5%増）となりました。

また、利益面では営業利益が87億24百万円（前期比6億46百万円、6.9%減）、経常利益が94億17百万円（前期比8億78百万円、8.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は93億88百万円（前期比6億32百万円、7.2%増）となりました。

(セグメント別の状況)

	セグメント売上高				セグメント利益 (営業利益)		
	2024年 3月期 (百万円)	2025年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	2024年 3月期 (百万円)	2025年 3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
国内食品事業	63,154	64,821	1,667	2.6	6,961	6,681	△280
国内化成品その他事業	7,753	7,959	205	2.7	792	895	102
海外事業	21,910	24,199	2,288	10.4	2,233	1,644	△588
セグメント 計	92,818	96,981	4,162	4.5	9,987	9,221	△766
調整額（消去）	△1,334	△1,398	△64	—	△616	△497	119
連結財務諸表計上額	91,484	95,582	4,098	4.5	9,371	8,724	△646

(セグメント売上高の内訳)

		2024年3月期		2025年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
	家庭用食品	13,138	14.2	13,586	14.0	447	3.4
	業務用食品	21,887	23.5	22,755	23.4	867	4.0
	加工食品用原料等	28,128	30.3	28,480	29.4	352	1.3
国内食品事業 計		63,154	68.0	64,821	66.8	1,667	2.6
国内化成品その他事業		7,753	8.4	7,959	8.2	205	2.7
海外事業		21,910	23.6	24,199	25.0	2,288	10.4
合計		92,818	100.0	96,981	100.0	4,162	4.5

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』は、前期比で増収となりました。

海藻商品は「わかめスープ」の販売数量が減少したものの、「ふえるわかめちゃん®」は2024年8月の価格改定の効果もあり販売金額が前期を上回りました。「ふりかけるザクザクわかめ®」シリーズは下期に米価格高騰の影響を受けたものの年間では伸長し、前期比で増収となりました。

ドレッシングは「インドカレー屋さんの謎ドレッシング®」、2024年8月発売の「洋食屋さんのただただおいしいドレッシング」が実績に貢献しましたが、主力の「リケンのノンオイル」シリーズの販売金額が減少し、前期比で若干の減収となりました。

食塩無添加のだしの素「素材力だし®」は、最大の提供価値である食塩無添加を強調したテレビCMを実施するなどコミュニケーション施策に注力した結果、販売数量、販売金額とも前期を上回りました。

また、2024年8月に発売した時短・簡便のニーズに対応したスープカテゴリーの新商品「割るだけスープ」シリーズも実績に寄与しました。

『業務用食品』は、前期比で増収となりました。

品目整理を進めた一部の商品群や海藻類、ドレッシングの実績が減少しましたが、外食産業での新規提案品の採用などにより、調味料類を中心に販売が伸長しました。また、コスト上昇に対応した価格改定が増収に寄与しました。なお、事業の見直しにより、2025年2月末に自社運営の通販事業「リケンダイレクト」を終了しました。

『加工食品用原料等』は、前期比で増収となりました。

フードロス問題への対応など多様化する顧客ニーズに合わせた食品用改良剤の提案強化により、販売数量は堅調に推移しました。また、機能性食品用原料の販売が伸長しました。

利益面では、増収による売上総利益の増加があったものの、広告宣伝費や人件費、物流費などの増加により減益となりました。

〔国内化成品その他事業〕

『化成品（改良剤）』では、化学工業用分野（プラスチック・食品用包材・農業用フィルム・ゴム製品・化粧品など）において、顧客ニーズをとらえたソリューションビジネスを展開しています。一部の業界での需要回復により販売数量が増加し、前期比で増収増益となりました。

『その他』の事業では、飼料用油脂の販売が減少し、前期比で減収となりました。

〔海外事業〕

海外事業では、主に食品用改良剤、化成品用改良剤を世界各地に販売しています。販売数量を意識した販売戦略を実行したことにより、東南アジア、ヨーロッパ、中国で販売数量が伸長しました。さらに為替の影響もあり、前期比で増収となりました。なお、北米で2024年春にアプリケーションセンターを設立したほか、2025年にはタイとベトナムで新たな販売子会社を設立しました。

利益面では、販売数量を意識した販売戦略を進めたことや、人件費や物流費が増加したことにより、減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,129億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億76百万円減少しました。主な増加は、建設仮勘定19億96百万円、棚卸資産10億29百万円であり、主な減少は、投資有価証券64億41百万円、受取手形及び売掛金11億51百万円、現金及び預金10億85百万円であります。

負債は337億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億33百万円減少しました。主な増加は、長期借入金24億26百万円であり、主な減少は、短期借入金85億65百万円、支払手形及び買掛金17億12百万円、繰延税金負債8億18百万円であります。

純資産は792億円となり、前連結会計年度末に比べ25億56百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上で93億88百万円増加し、剰余金の配当で27億79百万円減少したことによるものであります。また、自己株式の消却により、資本剰余金が4百万円、利益剰余金が71億25百万円、自己株式が71億30百万円それぞれ減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は188億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億6百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは78億92百万円の収入となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益127億6百万円、減価償却費32億4百万円、売上債権の減少額14億82百万円であり、主な減少は、投資有価証券売却益40億55百万円、法人税等の支払額21億13百万円、仕入債務の減少額19億82百万円であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは3億53百万円の収入となりました。主な増加は、投資有価証券の売却による収入49億90百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出46億78百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは82億45百万円の純収入となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは99億65百万円の支出となりました。主な増加は、長期借入れによる収入50億円であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出71億38百万円、短期借入金の純減少額40億円、配当金の支払額27億76百万円、自己株式の取得による支出11億33百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	43.3	64.8	67.8	64.5	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	53.6	60.0	65.9	64.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	332.3	273.3	200.3	164.8	139.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	24.9	61.3	92.2	69.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、米国政権交代に伴う政策転換、欧州や中東の地政学リスク、金融資本市場の変動、物価上昇などによる各国経済状況の先行き不透明感が強まっている状況です。

このような環境下、当社グループは、中長期ビジョン「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」を掲げ、10年後の2034年度に営業利益135億円、海外売上高比率35%、ROE10～12%という定量目標を定めました。この目標達成に向け、本年4月より2028年3月までの3年間を対象とする新中期経営計画では前中計の2.5倍となる250億円の設備投資を行います。国内では老朽化や人手不足に対応し生産性向上と省人化のための投資に注力します。また、海外ではスペシャリティ製品の生産拡大に向けた投資に加え、生産・販売・開発・管理部門が国内外の垣根を取り払い、海外事業成長に向けた新体制構築に取り組みます。

あわせて、バランスシートや株価を意識する経営にシフトし、株式市場との対話を進めることで、中長期的な企業価値向上を目指します。

「新中期経営計画」の概要につきましては、本日公表の「「中期経営計画2027」の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高1,000億円、営業利益85億円、経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益82億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,384	22,298
受取手形及び売掛金	21,884	20,733
電子記録債権	1,232	1,076
商品及び製品	8,640	8,587
仕掛品	4,589	4,995
原材料及び貯蔵品	5,352	6,028
その他	1,438	1,980
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	66,521	65,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,153	12,012
機械装置及び運搬具（純額）	7,472	7,529
工具、器具及び備品（純額）	959	1,053
土地	1,853	1,991
建設仮勘定	943	2,939
有形固定資産合計	23,382	25,525
無形固定資産		
ソフトウェア	205	285
その他	770	695
無形固定資産合計	976	980
投資その他の資産		
投資有価証券	21,519	15,078
繰延税金資産	540	619
退職給付に係る資産	4,889	4,104
その他	949	995
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	27,895	20,794
固定資産合計	52,254	47,300
資産合計	118,776	112,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,130	7,418
電子記録債務	770	481
短期借入金	11,938	3,373
未払費用	4,229	4,194
未払法人税等	1,352	1,656
賞与引当金	1,339	1,437
役員賞与引当金	50	52
その他	2,304	2,515
流動負債合計	31,117	21,129
固定負債		
長期借入金	4,115	6,541
繰延税金負債	4,626	3,808
株式報酬引当金	195	244
退職給付に係る負債	297	292
その他	1,780	1,783
固定負債合計	11,015	12,669
負債合計	42,132	33,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	65,290	64,774
自己株式	△7,954	△1,952
株主資本合計	62,339	67,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,625	6,077
繰延ヘッジ損益	23	△28
為替換算調整勘定	3,496	4,695
退職給付に係る調整累計額	1,128	591
その他の包括利益累計額合計	14,273	11,336
非支配株主持分	30	37
純資産合計	76,643	79,200
負債純資産合計	118,776	112,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	91,484	95,582
売上原価	61,598	64,312
売上総利益	29,886	31,270
販売費及び一般管理費	20,514	22,545
営業利益	9,371	8,724
営業外収益		
受取利息	204	234
受取配当金	467	640
受取賃貸料	66	71
為替差益	267	—
その他	116	175
営業外収益合計	1,122	1,123
営業外費用		
支払利息	112	123
支払手数料	24	28
為替差損	—	230
その他	59	46
営業外費用合計	197	429
経常利益	10,296	9,417
特別利益		
固定資産売却益	3	310
投資有価証券売却益	2,115	4,112
補助金収入	179	53
受取保険金	65	28
特別利益合計	2,364	4,503
特別損失		
固定資産売却損	0	15
減損損失	270	—
災害による損失	85	9
固定資産除却損	123	212
固定資産圧縮損	165	48
投資有価証券売却損	0	56
投資有価証券評価損	25	1
事業再編関連損失	80	190
退職給付制度改定損	—	680
特別損失合計	751	1,214
税金等調整前当期純利益	11,909	12,706
法人税、住民税及び事業税	1,808	2,497
法人税等調整額	1,340	816
法人税等合計	3,149	3,314
当期純利益	8,759	9,392
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益	8,755	9,388

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,759	9,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,136	△3,547
繰延ヘッジ損益	20	△51
為替換算調整勘定	1,277	1,202
退職給付に係る調整額	595	△536
その他の包括利益合計	5,029	△2,933
包括利益	13,788	6,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,783	6,451
非支配株主に係る包括利益	5	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,466	58,729	△1,633	62,099
当期変動額					
剰余金の配当			△2,194		△2,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,755		8,755
自己株式の取得				△6,360	△6,360
株式給付信託による 自己株式の処分				39	39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,561	△6,321	240
当期末残高	2,537	2,466	65,290	△7,954	62,339

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	6,488	2	2,220	533	9,245	26	71,371
当期変動額							
剰余金の配当							△2,194
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,755
自己株式の取得							△6,360
株式給付信託による 自己株式の処分							39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,136	20	1,276	595	5,027	3	5,031
当期変動額合計	3,136	20	1,276	595	5,027	3	5,271
当期末残高	9,625	23	3,496	1,128	14,273	30	76,643

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,466	65,290	△7,954	62,339
当期変動額					
剰余金の配当			△2,779		△2,779
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,388		9,388
自己株式の取得				△1,226	△1,226
自己株式の処分		4		88	93
自己株式の消却		△4	△7,125	7,130	—
株式給付信託による 自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△515	6,002	5,486
当期末残高	2,537	2,466	64,774	△1,952	67,826

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	9,625	23	3,496	1,128	14,273	30	76,643
当期変動額							
剰余金の配当							△2,779
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,388
自己株式の取得							△1,226
自己株式の処分							93
自己株式の消却							—
株式給付信託による 自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,547	△51	1,199	△536	△2,936	6	△2,929
当期変動額合計	△3,547	△51	1,199	△536	△2,936	6	2,556
当期末残高	6,077	△28	4,695	591	11,336	37	79,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,909	12,706
減価償却費	3,330	3,204
減損損失	270	—
災害による損失	85	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	169	88
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△411	10
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	71	△33
受取利息及び受取配当金	△671	△875
支払利息	112	123
為替差損益 (△は益)	△42	10
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△294
固定資産除却損	123	212
固定資産圧縮損	165	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,115	△4,055
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	1
補助金収入	△179	△53
受取保険金	△65	△28
事業再編関連損失	80	190
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,687	1,482
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△631	△836
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,383	△1,982
その他	655	△593
小計	11,571	9,335
利息及び配当金の受取額	666	890
利息の支払額	△113	△113
保険金の受取額	65	28
災害による損失の支払額	△42	△55
事業再編関連損失の支払額	—	△78
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,696	△2,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,451	7,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,174	△2,975
定期預金の払戻による収入	2,546	2,924
有形固定資産の取得による支出	△2,536	△4,678
有形固定資産の売却による収入	3	346
有形固定資産の除却による支出	△45	△91
無形固定資産の取得による支出	△446	△134
投資有価証券の取得による支出	△17	△16
投資有価証券の売却による収入	2,970	4,990
補助金の受取額	179	53
非連結子会社への出資による支出	—	△62
その他	△35	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554	353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,100	△4,000
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,606	△7,138
配当金の支払額	△2,194	△2,776
自己株式の取得による支出	△6,360	△1,133
自己株式の処分による収入	—	93
その他	△22	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,084	△9,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,485	△1,306
現金及び現金同等物の期首残高	16,656	20,141
現金及び現金同等物の期末残高	20,141	18,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。会計上の見積りにより当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額のうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクが有る項目は以下のとおりです。

1. 製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しに係る未払販売促進費の測定額

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未払費用	4,229	4,194
(未払販売促進費)	559	551

当社グループは、販売代理店または小売店の販売金額に応じた売上割戻しの支払いや、キャンペーン活動に対する協賛金の支払いなどを通じて当社グループ製品の販売促進活動を行っております。当連結会計年度の連結貸借対照表において未払費用が4,194百万円計上されておりますが、これには未払販売促進費551百万円（総資産の0.5%）が含まれております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

販売促進費は契約に基づき費用計上するとともに、支払未了のものを未払販売促進費として計上しております。未払販売促進費には、販売代理店または小売店における製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しのうち未払相当額が含まれております。

販売代理店または小売店の製品販売金額に応じて支払われる売上割戻しの未払相当額は、各販売先における販売促進期間中の販売金額を基礎としており、販売金額の見積りを主要な仮定として織り込んでおります。

こうした販売促進期間中の販売金額の見積りは高い不確実性を伴うことから、予測しえなかった事象の発生により販売金額の見積りが実績金額と異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、売上割戻しの金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性に関する判断

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	540	619
(繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産)	2,109	1,398

当連結会計年度における繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産の金額は1,398百万円（総資産の1.2%）であり、将来一時差異等に係る繰延税金資産の総額1,728百万円から評価性引当額330百万円を控除しております。このうち、当社において計上した繰延税金資産の金額763百万円（評価性引当額235百万円控除後）が含まれております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識しております。また、その回収可能性は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）で示されている企業分類、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて判断しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得の見積りは、翌連結会計年度の事業計画を含めた中期的な事業計画を基礎としており、当該事業計画には、将来の製品販売価格及び製品販売数量並びに原材料価格を主要な仮定として織り込んでおります。

事業計画に含まれる主要な仮定は見積りの不確実性が高く、実際の製品販売価格や製品販売数量との乖離、原材料価格の想定以上の高騰などに伴って、課税所得の見積額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内においては製品のマーケット分野別に営業体制を執っており、取り扱う製品についての戦略を営業本部が立案し、事業活動を展開しております。

また、海外においては、国内で製造した製品及び海外の生産子会社で製造した製品について、事業本部が戦略を立案し、海外の販売子会社が販売活動を展開しております。

したがって、当社は、国内と海外との地域別のセグメントから構成されており、国内事業の「国内食品事業」・「国内化成品その他事業」と、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内食品事業」は、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」は、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」は、食品用改良剤、化成品用改良剤、エキス・調味料類などの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,154	7,753	20,576	91,484	—	91,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,334	1,334	△1,334	—
計	63,154	7,753	21,910	92,818	△1,334	91,484
セグメント利益	6,961	792	2,233	9,987	△616	9,371
セグメント資産	54,310	6,162	23,219	83,692	35,083	118,776
その他の項目						
減価償却費	2,382	284	663	3,330	—	3,330
減損損失	265	5	—	270	—	270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,536	297	798	3,632	—	3,632

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△520百万円、棚卸資産の調整額△96百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額35,083百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,821	7,959	22,801	95,582	—	95,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,398	1,398	△1,398	—
計	64,821	7,959	24,199	96,981	△1,398	95,582
セグメント利益	6,681	895	1,644	9,221	△497	8,724
セグメント資産	53,948	6,248	24,118	84,316	28,683	112,999
その他の項目						
減価償却費	2,189	290	724	3,204	—	3,204
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,569	359	2,273	5,202	—	5,202

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△546百万円、棚卸資産の調整額49百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,683百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,523円84銭	2,649円95銭
1株当たり当期純利益	268円44銭	310円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 166千株、当連結会計年度 198千株）。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 173千株、当連結会計年度 188千株）。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,755	9,388
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,755	9,388
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,617	30,278

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 自己株式の取得を行う理由 | 株主還元の拡充および資本効率の向上を図るため |
| 2. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 3. 取得し得る株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.34%) |
| 4. 株式の取得価額の総額 | 2,000,000,000円(上限) |
| 5. 取得期間 | 2025年5月26日～2026年3月24日 |
| 6. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |